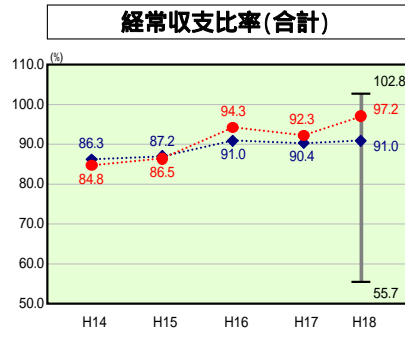


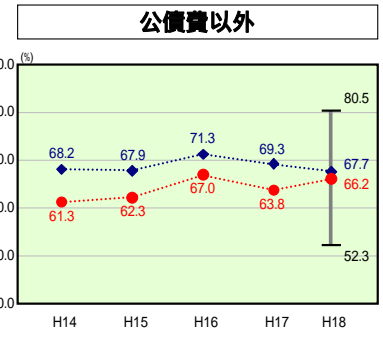
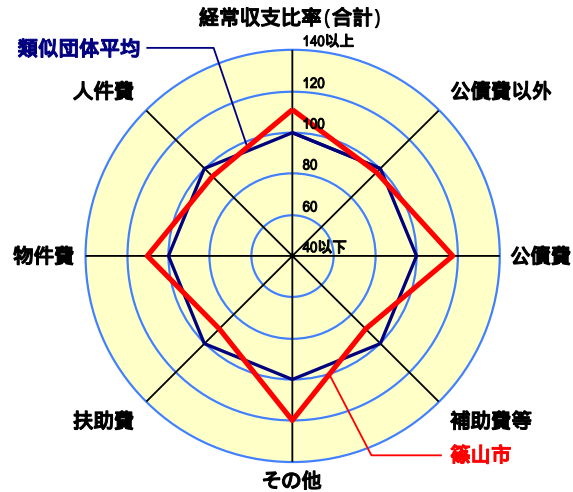
歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

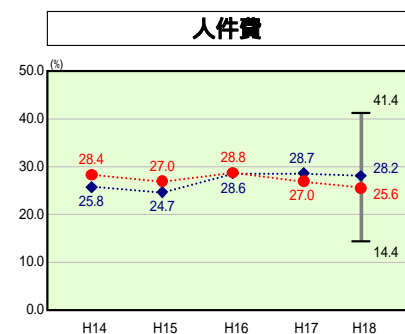
当該団体値	●	人口	45,995人(H19.3.31現在)
類似団体内平均値	◆	面積	377.61 km ²
類似団体内最大値	┘	歳入総額	22,617,138千円
類似団体内最小値	└	歳出総額	22,263,188千円
		実質収支	328,239千円



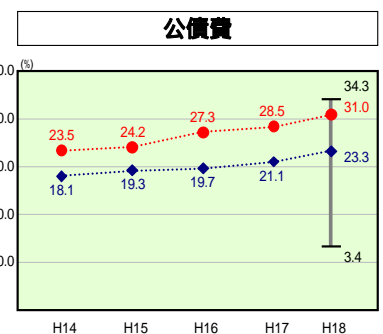
H18類似団体内順位 79/87
 全国市町村平均 90.3
 兵庫県市町村平均 93.1



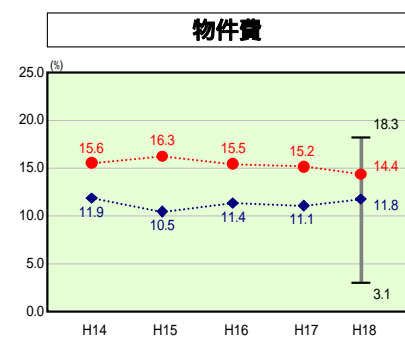
H18類似団体内順位 28/87
 全国市町村平均 70.5
 兵庫県市町村平均 68.5



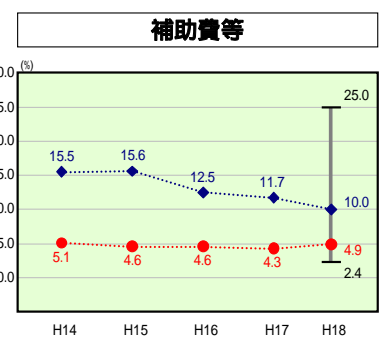
H18類似団体内順位 25/87
 全国市町村平均 28.2
 兵庫県市町村平均 29.7



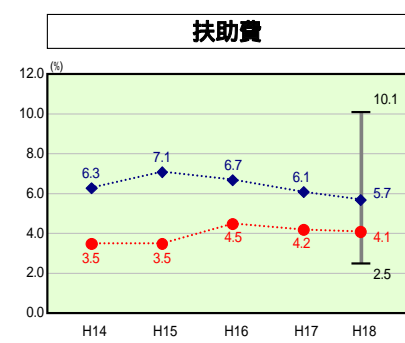
H18類似団体内順位 84/87
 全国市町村平均 19.8
 兵庫県市町村平均 24.6



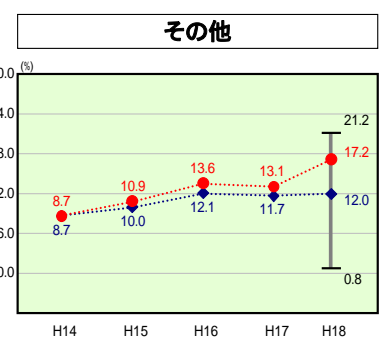
H18類似団体内順位 79/87
 全国市町村平均 12.9
 兵庫県市町村平均 11.1



H18類似団体内順位 12/87
 全国市町村平均 10.2
 兵庫県市町村平均 8.0



H18類似団体内順位 15/87
 全国市町村平均 8.6
 兵庫県市町村平均 8.8



H18類似団体内順位 83/87
 全国市町村平均 10.6
 兵庫県市町村平均 10.9

- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析補

【類似団体との比較】
 当市は塵芥処理、し尿処理、消防等を市で行っている。同事業を一部事務組合で実施している団体と比べた傾向としては、人件費や物件費等が増える一方で、一部事務組合に対する負担金の支出が無いため補助費が減となる。このことは、類似団体との比較においても同様の傾向となっている。

人件費
 篠山市定員適正化計画(平成17年4月策定)に基づく職員数の削減(平成19年度から60名程度減、合併時から合計177名減)のほか、給与カット(管理職手当5~6%、特別勤務手当大部分削減)の実施により類似団体を下回る水準にある。

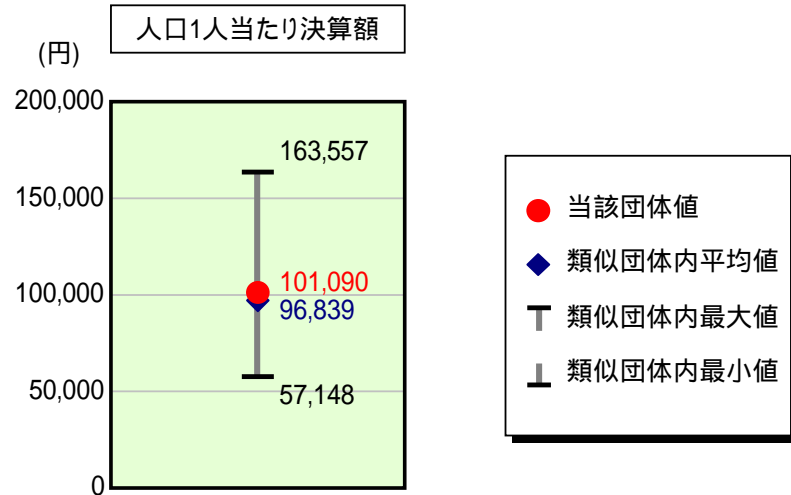
物件費
 類似団体と比べ物件費の割合が大きい数値となっている。主な理由は大きく2つあり、一部事務組合への負担金が無い代わりに直接執行をしていることが要因となっているものと、広域な市域に存在する多くの施設の維持管理経費が要因となるものがある。後者では小学校19、中学校5、特別支援学校1、幼稚園13、公民館6等の維持管理費とともに、昨今は公の施設の指定管理制度の導入により委託料が増加傾向にある。現在、施設の配置について検討中であり、平成20年度以降統廃合を含めた施設のあり方について方針を示す予定である。

公債費
 平成11年度の合併後から大規模事業が続いたため、当市の公債費は類似団体に比べ非常に大きくなっている。公債費償還のピークは平成27年度まで続きその後徐々に減少する見込みであるが、繰上償還を実施するとともに平成19年度からは投資的事業を大幅に抑制するなど市債の残高の減に努めている。

その他(繰出金)
 その他の数値が平成18年度に急激に増加したのは、下水道への繰出金の基準見直しにより経常的な繰出に分類される経費の割合が増えたことによる(繰出金が大きくなったのではなく、繰出金の中で「経常的な繰出金」の割合が増えた)。このことにより、全体の経常収支比率を押し上げる結果となった。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



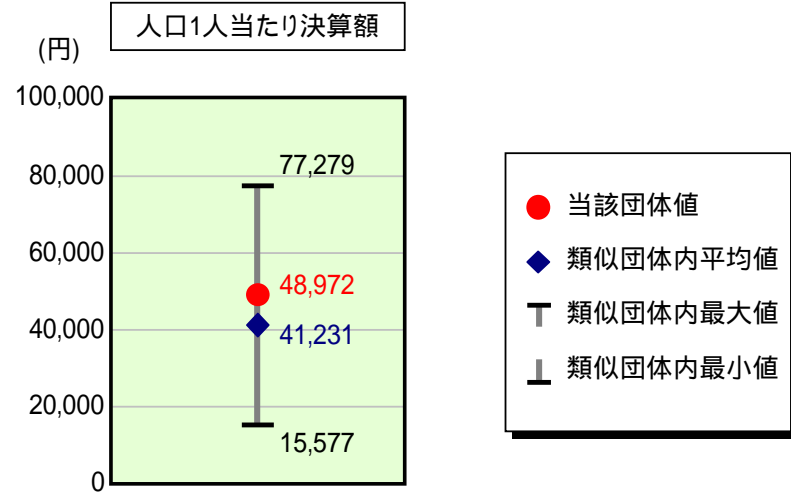
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	4,375,467	95,129	89,252	6.6
賃金(物件費)	420,856	9,150	4,892	87.0
一部事務組合負担金(補助費等)	1,631	35	6,848	99.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	35,216	766	880	13.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	180,167	3,917	3,287	19.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	58,222	1,266	2,080	39.1
退職金	421,927	9,173	10,401	11.8
合計	4,649,632	101,090	96,839	4.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.65	9.86	0.79
ラスパイレス指数	97.6	95.3	2.3

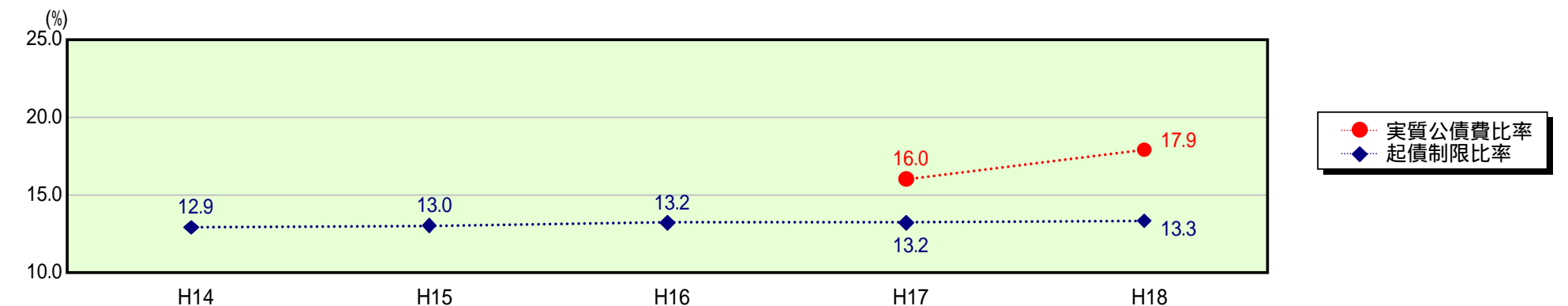
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

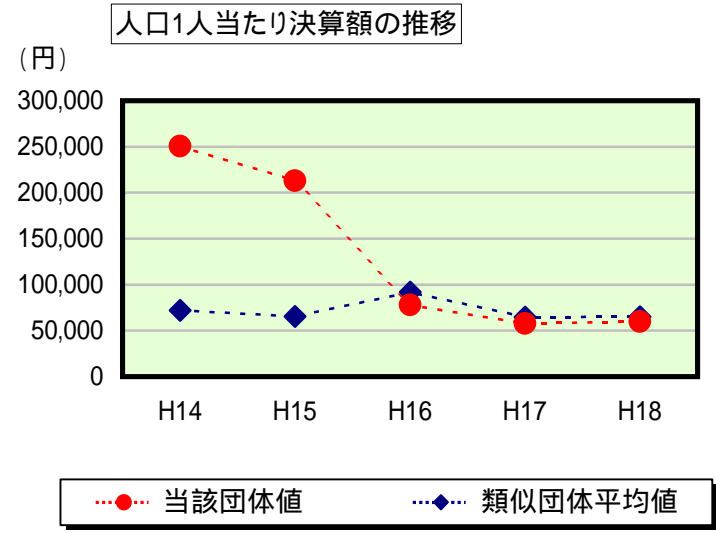
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,813,267	104,648	65,486	59.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	23,333	507	14	3,521.4
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,842,929	40,068	18,494	116.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	5,152	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	43,160	938	2,450	61.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	444	10	12	16.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,470,670	97,199	50,378	92.9
合計	2,252,463	48,972	41,231	18.8

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	11,839,672	250,750	17.7	72,013	5.6	12.1
うち単独分	8,172,019	173,074	19.0	47,475	7.0	12.0
H15	9,992,653	212,877	15.1	65,493	9.1	6.0
うち単独分	5,687,212	121,157	30.0	47,842	0.8	30.8
H16	3,640,162	78,018	63.4	91,991	40.5	103.9
うち単独分	3,050,087	65,371	46.0	54,171	13.2	59.2
H17	2,674,108	57,663	26.1	64,690	29.7	3.6
うち単独分	2,033,643	43,852	32.9	39,427	27.2	5.7
H18	2,753,485	59,865	3.8	65,235	0.8	3.0
うち単独分	2,025,064	44,028	0.4	35,265	10.6	11.0
過去5年間平均	6,180,016	131,835	23.7	71,884	0.6	23.1
うち単独分	4,193,605	89,496	25.5	44,836	6.2	19.3